



平成20年11月14日
内閣府（防災担当）

中央防災会議「大規模水害対策に関する専門調査会」（第12回） 議事概要について

1. 専門調査会の概要

日 時：平成20年11月12日（水）13：30～16：00

場 所：東京グリーンパレス

出席者：秋草座長、河田副座長、秋本、梅崎、小室、志方、島田、杉田、田中（里）、
田村、飛山、松田、宮村、山崎、山脇 各専門委員
大森政策統括官、田口審議官、中島参事官、青木参事官、池内参事官 他

2. 議事概要

大規模水害対策に関する市区町村アンケート結果、大規模水害に対する対応と課題等について事務局より説明を行い、各委員にご議論を頂いた。

委員からの主な意見等は以下のとおり。

（主な意見）

- ゲリラ豪雨は発生時期がある程度まとまっているので、その時期にあわせて衛星の観測体制が取れるのではないかと。気象庁とも連携して、氾濫が起こる前に衛星の観測体制に入るようにすることが望ましい。
- 多数の衛星が打ち上げられているので、大規模水害対策に活用できる衛星画像について評価を行い、衛星の総合的な活用方策を検討したらどうか。
- 洪水対応は時間との勝負であるため、画像取得のさらなる短時間化を目指してもらいたい。また、はん濫水の流速の計測など衛星画像データを利用したアプリケーションを充実させて欲しい。
- 市区町村の規模や、例えば専任の防災担当者があるかどうか等によっても状況が異なるため、その違いが分かるように市区町村アンケート結果についてさらに分析を進めて欲しい。
- アンケートの結果を公表することが、今後、市区町村の「気づき」になって、防災対策が進むことが期待される。
- 今回の市区町村アンケートの発表等をきっかけにして、地方自治体に加え、マスコミに対しても、大規模水害の重大性について認識を深めてもらえるように、働きかけていくことが重要である。

- 地下鉄の浸水分析結果を排水計画に活用することが重要。地上の氾濫量、地下鉄への流入量等をまとめるべき。
- 浸水する状況の際には、前もって地下鉄は運行を停止し、利用者を外に逃がすことになっている。
- 2000年の東海水害の時には、あたりが停電になり、その時は浸水していなかったのに、地下鉄駅に住民が避難してきたが、その後浸水した。浸水が始まった時点で地下にいる人を逃がしきっていないシナリオも考慮すべき。
- 地下鉄駅の出入口から水が流入する際には、地下にいる人には避難してもらうこととなる。避難を考える際には、情報をいかに早く入手できるかが重要である。
- 大手企業はリスク管理に関し様々な取組みを行っているが、中小企業にはどのような対策が必要なのかということが理解されていない。中小企業が取るべき対策の方向性が示されると良い。
- 都心の住民は、どこに避難所となる学校があるのかを知らない場合が多い。避難場所などの情報を重点的に告知して普及させていく必要がある。
- 大規模水害への対応は、これまであまり議論されていない問題であり、網羅的に課題を抽出し、その中で重点項目に絞って議論したい。
- 首都圏の自主防災組織の実態はどのようになっているのか確認すべき。
- 住民は、地震対応と水害対応を区別していないので、首都直下地震対策と大規模水害対策がどうつながるのかということ意識して整理する必要がある。
- 対策は具体的に誰がどのように実施するのかを検討する必要がある。都道府県、市区町村の対策だけでは不十分で、消防団や自主防災組織など地域住民の取組みが必要であるが、その中で国が何を行うのかについても整理が必要である。地方公共団体に対する財政的な支援が国に求められている。
- 治水対策は当然のことという前提で議論されているが、まずは、このような大規模水害が起こらないような対策を国が講じるべきである。
- 土地勘がないとヘリコプターからは小学校など施設の特定は非常に難しいため、学校等の建物の屋上に全国共通で定めたコードネームを付け、表示しておくべきである。全国共通の表示方法を設定するのは国の仕事である。
- 避難対策について、家族や世帯をユニットとして検討をしているが、実際は会社や学校にいる時間も長い。そのため、企業や教育機関に期待する機能・役割について国から発信していくべきである。
- 災害時の行政の対応面では、自治体・地域によって相当な差異があることを考慮すべき。
- 海外では水害に対して玄関に角落しを設けるなどの自助努力がなされているが、日本では水害対策は行政任せになっている。対策の中で自助についても考えていくべき。
- 経済損失の検討については、やりだすときりがないので、本調査会では直接被害のみに限定する方が良いと思う。

- 直接被害だけで議論すると首都直下地震対策が重視され、大規模水害対策がおろそかにされる恐れがある。そのため、難しいのは理解できるが、粗々でも良いので経済被害の総額についても評価すべきではないか。
- 上町断層帯の地震災害による廃棄物量が首都直下地震災害よりも大きいと行ったことも検討により明らかになった。水害についても廃棄物量を検討すべき。

<本件問い合わせ先>

内閣府政策統括官（防災担当）付

地震・火山対策担当参事官 池内 幸司

同企画官 安田 吾郎

同参事官補佐 青野 正志

TEL : 03-3501-5693（直通） FAX : 03-3501-5199